

今日の日本が直面している憲法、安全保障、教育をはじめとする国家的課題に取り組む、日本再生に向けた活動を行っている民間シンクタンクの公益財団法人「国家基本問題研究所」（櫻井よしこ理事長）が、外国人による優れた日本研究を顕彰、奨励する第8回「国基研 日本研究賞」の受賞者3氏を選出した。



櫻井よしこ 理事長



田久保忠衛 副理事長

国家基本問題研究所

第8回「国基研 日本研究賞」に3氏

最高賞の「日本研究賞」に米戦略予算評価センター（CSBA）上席研究員のトシ・ヨシハラ氏、「特別賞」に韓国経済史学者の李宇衍氏、メディアアウォッチ代表理事の黄意元氏が選ばれた。

「日本研究賞」は国際的視野に立って日本の在り方を再考する国基研の活動に賛同する寺田真理氏からの寄付を元に平成26年に創設された。

対象となるのは日本に帰化した1世を含む

「中国の日本観、鮮明に」「勇気たえたえたい」 13日授賞式

む外国人研究者で、政治、経済、安全保障、社会、歴史、文化の各分野で日本に対する理解を増進する研究に対し、近年に刊行、発表された日本語か英語の作品から選出されている。

国基研の櫻井理事長は日本研究賞を受賞したヨシハラ氏について、「以前に共著の『太平洋の赤い星』を上梓しており、マハン（米海軍のアルフレッド・セイヤー・マハン氏）の戦略論に毛沢東の極めて攻撃的な軍事論を合わせて構築した中国の海洋戦略の危険性を警告し、日本人にとって大切な教訓になった。堪能な中国語を駆使

し、中国人が隣国日本をどうみているかを鮮明にしたことも評価される」と称賛した。

特別賞の李氏と黄氏について、田久保忠衛副理事長は「本書自体が名著であるが、日本人だけが納得しても自己満足に終わらぬ、韓国にこれほど緻密な反論があることを知ってもらうことに意義がある。言論弾圧が厳しい韓国において、日本人ではなく韓国人が名前を公表して翻訳・刊行にあたった勇気をたたえたい」と話した。

なお、授賞式は13日にオンラインで行われる。

- 選考委員会
櫻井よしこ・国家基本問題研究所理事長(委員長)
田久保忠衛・国基研副理事長、杏林大学名誉教授(副委員長)
伊藤隆・東京大学名誉教授
平川祐弘・東京大学名誉教授
渡辺利夫・拓殖大学顧問
高池勝彦・国基研副理事長、弁護士

中国海軍と戦力格差 日本に警鐘

九州生まれ、台湾育ちのトシ・ヨシハラ氏は、米海軍大学で戦略学教授を長年務めた中国海洋戦略専門家である。2009年に米国籍取得。「日中の海洋パワーバランスの劇的な変化への注意喚起」が執筆の動機と語る。

受賞対象の「中国海軍vs海上自衛隊」(ビジネス社)では日本艦艇81隻に対し、中国300隻、垂直発射システム(VLS)は75%も中国が多く保有するなどの日中戦力格差を紹介し、日本は10年以内に中国に大きく引き離されると予測している。

もはや、多くの日本人が考えているような冷戦時代の旧式艦艇で構成された巨大な鈍重な中国海軍の姿は見当たらない。膨大な文献から、敵艦隊の作戦目標と戦術目標に対し、受け身の作戦しかとれなかった中国海軍だが、現在では局地的な制海権を得るための攻撃的作戦が可能になっていると分析する。

本書では「中国は海上において日本を自国の意思に従わせることができる手段と技能を有している」と、ますます確信している。「海軍力の蓄積は、これまででなく戦争というオプションを中国指導者に提供している」と警告する。

限られた予算で日本が劣勢を挽回するには大型艦に代え、小型艦を増やし、一部戦力を損失しても全体の任務が履行できるモザイク戦への転換を提言。射撃圏内に日本艦隊が近づくと

日本研究賞 米戦略予算評価センター(CSBA)上席研究員 トシ・ヨシハラ氏

に、中国はミサイルを集中して発射することが可能な現状に対し、長射程ミサイルを導入し、中国の弾道弾や巡航ミサイルに対抗できる装備を持つべきだとしている。

米中対立に焦点を合わせる米政府が日本の厳しい現況に対し関心が薄いことが、中国とのさらなる戦力格差につながることも懸念する。

日本が戦力不均衡をそのまま放置すれば、日米同盟がきしみ、インド・太平洋地域が大きくなる。ヨシハラ氏が浮き彫りにした中国の思惑は、日本政府と日本国民に警鐘を鳴らす。不測の事態を招いたときの代償は極めて高い。最悪から免れるため、日米に残された時間は少ない。

力の移行 政策議論を

《受賞の言葉》私の著書が太平洋の東西両側でこれまで欠けていた政策議論を刺激したことは喜びに堪えません。私が最も懸念したのは、中国海軍がすでに極めて日本に迫りつつある。場合によっては日本を追い越していることです。地域の海軍バランスの根本的な変化が大国間競争や戦争に先行して起きている歴史があるにもかかわらず、この東アジアにおける力の移行について政策や研究者の解説がほとんどみられません。これらの懸念が中国海洋パワーの向上で広がる衝撃について書く動機となりました。

1972年生まれの日系アメリカ人。米タフツ大学で博士号を取得。中国の海洋戦略研究で米国有数の権威。2010年に発表した著書『太平洋の赤い星 中国の台頭と海洋覇権への野望』は、米海軍トップの作戦部長による幹部向けの指定図書になった。16年に米海軍勲功文民賞を受賞。



特別賞 韓国経済史学者 李宇衍氏

韓国で翻訳出版された『でっちゃん』の韓国語版は、メディアアウォッチ社、韓国語版はメディアアウォッチ社、3年前、韓国大法院が新日鉄住金現・日本製鉄)に対し、朝鮮元戦時労働者4人に1人1億(約1千万円)の慰謝料を支払えとするとんでもない判決を出したことに、理論的、実証的に完膚なきまでに嘘を暴いた名著である。李宇衍氏は反日社会の韓国で本書を翻訳し、「微用工裁判の真実」を広め、本書の評価を高めることにつながった。



1966年韓国生まれ。「朝鮮時代 植民地期山林所有制度と林相変化に関する研究」で成均館大学から博士学位を取得。ハーバード大学訪問研究員、九州大学客員教授、落星台経済研究所研究員を歴任。著書に『ソウルの中心で真実を叫ぶ』(扶桑社)など。

特別賞 ファンウィウォン 黄意元氏

『でっちゃん』の微用工問題を韓国で出版したメディアアウォッチ代表理事の黄意元氏は、慰安婦問題を追うジャーナリストでもある。

「特定国家に関連し誤報一色になるのは、そこに闇があるから」と追及を始め、尹美香氏ら韓国挺身隊問題対策協議会(挺対協)現・日本軍性奴隷制問題解決のための正義記憶連帯、幹部が北朝鮮に近い活動家と告発し、逆に名誉毀損で訴訟を起されるが、勝訴した。

2018年、「嘘つきおばあさん」の記事を発表、慰安婦だったという李容洙氏の公的証言を検証



1977年韓国生まれ。韓国鉄道大学卒業。釜山交通公社などを経て、2011年韓国インターネットメディア協会医学/科学分科チーム長。大韓医師協会漢方政策特別委員会諮問委員、韓国放送公社(KBS)視聴者委員などを歴任し、16年から現職。

《講評》田久保忠衛・国基研副理事長
翻訳者と出版社(代表)が選ばれているという異例の決定となった。戦後最悪といわれている現在の日韓関係のなかで、「反日」の言動が英雄視され、いささかでも日本の主張の正しさを指摘する余地のない韓国内の言論状況のなかで、西岡力氏の著書の全文を韓国語に訳して、韓国内で出版しようという勇気を評価すべきではないか。それは間接的ではあるが、原本の意義を高めることにはなるのではないか。日本研究に果たす役割は小さくない。

特別賞 徴用工の真実 韓国で翻訳・出版

たてえはワンピースや革靴に誘惑されて行っちゃったという証言が刀を背中突きつけたらと愛宕、1944年に連れ行かれたと言いつつも3年間、慰安婦生活をしたという(45年8月に韓国は植民地から解放)。計算が合わないため、その後42年に変わり、また44年に戻り、期間も8カ月に変わるという証言が、第三者の証言で「物証がない。第三者の証言で

《受賞の言葉》メディアアウォッチは今後も「世界の自由・保守の声」を叫ぶというシリーズ物で、日本の自由保守派の声を韓国にそのまま紹介する作業を続ける予定です。

日韓の自由保守派同士の真摯な疎通はかなりの意味を持ちます。東アジア地域は現在、世界のどこよりも自由民主、市場経済、法治、人権の価値が求められています。反韓国史観、反日本史観に挑戦する両国の自由保守派を中心とした日韓の真実同盟だけがこの価値の発展、普及の唯一の希望です。共に歩んでまいります。

が目的」と主張している。

自虐史観への共同闘争

《受賞の言葉》今韓国の状況は暗澹としています。現政権の政治・経済的失敗とともに、対外的な国防・外交政策は亡国の影を落とす深い懸念をかき立てます。このような憂鬱の中でも今回の受賞は、やはりうれしいことです。なぜなら、日本と韓国の自由右派による両国の自虐史観に対する共同闘争の出現、歴史戦争の宣戦布告となるからです。

戦線が広くなりました。1カ所だけで戦っては勝利できなくなり、両国の自由右派の連帯を広げ、強化しなければなりません。黄意元氏と私の受賞がそのための良い出発点であると思っております。